



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,034	1.2	2,270	10.4	2,317	10.2	1,568	7.2
2024年3月期第1四半期	20,791	0.1	2,057	1.9	2,103	7.5	1,463	10.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,699百万円 (△7.2%) 2024年3月期第1四半期 1,831百万円 (36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	45.79	—
2024年3月期第1四半期	41.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	53,502	34,652	64.8
2024年3月期	53,258	33,383	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,652百万円 2024年3月期 33,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.2	6,000	12.9	6,200	12.5	4,200	15.1	122.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	35,098,550株	2024年3月期	35,098,550株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	735,499株	2024年3月期	848,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	34,253,777株	2024年3月期1Q	34,973,154株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの回復等により、緩やかに回復しておりますが、物価の高騰や円安の長期化、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況になっております。小売業界におきましては、実質賃金の減少や物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりにより消費マインドの低下が懸念されていることに加えて、仕入価格等の各種コストが増加しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、成長率が鈍化しているなか、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは2024年度から始まる新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMSCへ」を策定いたしました。本中期経営計画のもと、マーケットの拡大に挑戦し提供価値を高めしていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体への進化を目指してまいります。2024年度におきましては、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」及び「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高21,034百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益2,270百万円（同10.4%増）、経常利益2,317百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,568百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度まで、5つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「HBT事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販ソリューションメニューのワンストップ提供企業として、主にEC・通販事業者のサポートを行っております。物流代行においては、新規顧客の獲得に向けた営業活動や物流センターの効率改善等に取り組んだことに加えて、B to B物流や食品ECなどの新しい市場の開拓に着手いたしました。決済代行においては、役務提供企業へのサービス展開を拡大していることにより、取扱高は堅調に推移しております。なお、サービス提供先の拡大に伴い、一時的に引当金の負担が増加しております。マーケティングサポートにおいては、引き続き好調に推移しております。

また、株式会社ビーボーンの株式取得に伴う費用を計上しております。

以上の結果、売上高は6,927百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、セグメント利益は156百万円（同25.9%減）となりました。

② 通販事業

通販事業におきましては、夏物の受注が堅調に推移するなか、円安等による仕入価格の上昇により、売上総利益が減少いたしました。一方、販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制に取り組んだことにより、販売管理費は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,052百万円（同1.2%増）となり、セグメント利益は2,055百万円（同2.9%増）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う不採算商材の撤退や規模縮小により、売上高が大幅に減少いたしました。また、在庫処分が進んだことに加えて、販促費等のコストを削減いたしました。

以上の結果、売上高は3,416百万円（同25.9%減）となり、セグメント利益は29百万円（前年同四半期はセグメント損失150百万円）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は892百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、セグメント利益は77百万円（同67.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の増加、棚卸資産の増加、のれんの増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は18,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少、引当金の減少、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は34,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	3,995
売掛金	11,787	14,335
棚卸資産	8,615	9,467
未収入金	7,844	7,666
その他	1,202	1,270
貸倒引当金	△634	△809
流動資産合計	36,212	35,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,106	6,006
土地	5,489	5,489
その他(純額)	873	828
有形固定資産合計	12,469	12,323
無形固定資産		
のれん	-	599
その他	691	665
無形固定資産合計	691	1,264
投資その他の資産		
その他	4,395	4,479
貸倒引当金	△510	△491
投資その他の資産合計	3,885	3,987
固定資産合計	17,046	17,576
資産合計	53,258	53,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	2,629
短期借入金	3,000	3,000
未払金	9,623	9,270
未払法人税等	1,122	619
引当金	580	221
その他	1,244	1,362
流動負債合計	18,195	17,103
固定負債		
引当金	52	117
退職給付に係る負債	1,459	1,452
その他	167	176
固定負債合計	1,679	1,746
負債合計	19,874	18,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,116
資本剰余金	7,045	7,059
利益剰余金	19,829	20,787
自己株式	△815	△649
株主資本合計	32,176	33,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062	1,203
繰延ヘッジ損益	92	73
為替換算調整勘定	52	61
その他の包括利益累計額合計	1,207	1,338
純資産合計	33,383	34,652
負債純資産合計	53,258	53,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,791	21,034
売上原価	12,124	11,873
売上総利益	8,667	9,160
販売費及び一般管理費	6,610	6,890
営業利益	2,057	2,270
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	28	47
債務勘定整理益	14	12
償却債権取立益	10	12
その他	20	27
営業外収益合計	78	104
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	25	49
その他	1	4
営業外費用合計	32	57
経常利益	2,103	2,317
特別利益		
事業譲渡益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,317
法人税、住民税及び事業税	617	605
法人税等調整額	118	143
法人税等合計	736	749
四半期純利益	1,463	1,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,463	1,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,463	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	140
繰延ヘッジ損益	227	△18
為替換算調整勘定	4	9
その他の包括利益合計	367	131
四半期包括利益	1,831	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,831	1,699
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,288	10,916	4,578	8	20,791	—	20,791
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	486	0	32	840	1,359	△1,359	—
計	5,775	10,916	4,610	848	22,151	△1,359	20,791
セグメント利益 又は損失(△)	211	1,997	△150	45	2,103	△0	2,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,601	11,052	3,372	8	21,034	—	21,034
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	326	0	43	883	1,254	△1,254	—
計	6,927	11,052	3,416	892	22,289	△1,254	21,034
セグメント利益 又は損失(△)	156	2,055	29	77	2,318	△0	2,317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「HBT事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社ビーボーンの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	239百万円	236百万円
のれんの償却額	10	31